

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	35,388,445	I 流動負債	7,543,835
現金預金	4,666	工事未払金	479,678
受取手形	4,200	未払金	3,567,800
完成工事未収入金	972,433	未払費用	538,557
売掛金	5,080,428	未払法人税等	545,464
未成工事支出金	83,944	預り金	47,114
未成業務支出金	1,353,578	賞与引当金	2,282,366
短期貸付金	27,488,411	役員賞与引当金	54,968
前払費用	182,457	その他	27,885
未収入金	39,959		
その他	178,365		
II 固定資産	5,255,441	II 固定負債	12,494
(1)有形固定資産	337,508	退職給付引当金	12,494
建物・構築物	183,047		
減価償却累計額	△ 74,636		
機械・運搬具	13,775		
減価償却累計額	△ 12,109	負債合計	7,556,329
工具器具・備品	609,977	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 382,547	株主資本	33,087,557
(2)無形固定資産	2,404,783	(1)資本金	1,500,000
ソフトウェア	2,244,460	(2)利益剰余金	31,587,557
ソフトウェア仮勘定	158,425	利益準備金	375,000
その他	1,898	その他利益剰余金	31,212,557
(3)投資その他の資産	2,513,149	繰越利益剰余金	31,212,557
長期前払費用	398,347		
前払年金費用	1,429,403		
繰延税金資産	632,972		
敷金・保証金	29,452		
その他	22,972		
資産合計	40,643,887	純資産合計	33,087,557
		負債・純資産合計	40,643,887

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日 〕

(単位：千円)

I 売上高		
完成工事高	3,820,277	
兼業事業売上高	48,149,701	51,969,978
II 売上原価		
完成工事原価	3,334,628	
兼業事業売上原価	38,619,201	41,953,830
売上総利益		
完成工事総利益	485,648	
兼業事業総利益	9,530,499	10,016,148
III 販売費及び一般管理費		6,737,395
	営業利益	3,278,752
IV 営業外収益		
受取利息配当金	106,114	
雑収入	40,569	146,684
V 営業外費用		
固定資産除却損	102,299	
雑支出	7,366	109,666
	経常利益	3,315,770
	税引前当期純利益	3,315,770
	法人税、住民税及び事業税	868,047
	法人税等調整額	41,609
	当期純利益	2,406,113

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～42年

工具器具・備品 4年～15年

機械装置 6年～8年

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

建設工事および設備点検、工程管理に係る収益は、主に短期の工事契約であり、顧客との工事契約に基づいて成果物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、成果物を引き渡し、顧客が検収した一時点において、顧客が成果物に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収した時点で収益を認識しております。

監視業務および体制維持に係る収益は、設備監視および業務遂行上の体制維持であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 32,716,895 千円

短期金銭債務 724,097 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当超過額	4,602 千円
賞与引当金繰入超過額	810,572
未払事業税否認額	60,589
評価減否認額	95,745
減価償却超過額	100,753
その他	11,256
繰延税金資産合計	1,083,520
(繰延税金負債)	
前払年金費用	(450,548)
繰延税金資産の純額	632,972

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高 (注4)
親会社	KDD I (株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	完成工事収入(注1)	3,547,164	完成工事未収入金	962,329
				兼業事業収入(注1)	43,761,997	売掛金	4,242,808
				事務所賃料等の支払 (注1)	1,733,239	前払費用	72,251
				外注費の支払(注1)	45,795	未払金	724,097
				消耗品費の支払(注1)	47,967		
				通信費の支払(注2)	385,688		
				資金の貸付(注3)	1,259,812	短期貸付金	27,488,411
				利息の受取(注3)	106,101		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。

その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,102,918 円	57 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	80,203 円	76 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。